

Contents

特集：次のステップに挑む中国経済	1p
< 今週の”The Economist”から >	
"Preparing for terror" 「テロに備える」	8p
< From the Editor > 「情報に早い人、遅い人」	9p

特集：次のステップに挑む中国経済

2002年度上半期において、日本の中国からの輸入は3兆7968億円と、米国からの3兆6783億円を抜いて初めて第一位となりました。対中輸入が前年比8.8%増という高い伸びを示していることを考えると、通年でも対米輸入（同 3.8%）を抜いて第1位となる公算が大と思われれます。中国経済の快進撃は、とどまるところを知らない感があります。

第16回中国共産党大会が終わり、胡錦濤氏を中心とする新指導部が発足したことはさておくとしても、中国経済は新しい段階に進みつつあるような気がします。1992年の南巡講話からのひとつのサクセスストーリーが終わり、中国は次なるステップへの挑戦を始めたのだと思えます。とはいえ、それはけっして容易な道のりではないでしょう。

珠江から長江へ

平成14年秋に内閣府が発表した『世界経済の潮流』¹では、中国経済が変貌を遂げた最大の要因を海外からの直接投資に求めている。外資が非国有部門の資本形成を可能にし、技術移転を通じて中国経済の生産性を向上させた。直接投資の呼び込みが可能になった理由として、92年の「南巡講話」以後、改革・開放政策が加速したこと、安い人件費や国内市場の広がりなどのすぐれた経済的条件を挙げている。「WTO加盟を踏まえ2010年を見通したシナリオを考えると、投資が加速する場合には今後年平均8～9%の成長も達成可能と考えられます」と同報告書は予測している。

¹ <http://www5.cao.go.jp/keizai3/2002/1115sekai022-s.pdf>（要旨のみ）

中国への対外直接投資は1970年代にはほとんどゼロだったものが、90年代後半には年平均3～400億ドルの規模に達し、2001年は前年比14.9%増の469億ドルとなった。これは全世界の直接投資の3%であり、発展途上国全体の2割弱を占めている。長江デルタ、珠江デルタといった国際競争力を有する産業集積は、海外の資本と技術が中国の労働力と結びついた賜物であるといえよう。

とくに目立つのが最近の長江デルタへの集中である。この点について、新潮社刊『上海で勝て』の巻頭記事、「いま、チャンスはグレーター上海にあり」（後藤康浩・日本経済新聞論説委員兼産業部編集委員）を手がかりに紹介してみる。

・日本企業の対中投資は2001年に件数、実行金額とも過去最高を更新。2002年も上半期に20億4500万ドルと前年同期比8.2%増。通年では初の50億ドル突破が確実視される。その半分以上がグレーター上海への投資になる見込み。

・珠江デルタは90年代末になって限界が見え始めた。鄧小平氏は改革・開放政策の実験場として、中国の周辺部である珠江デルタを選んだ。しかし中国の主要市場へのアクセスの悪さ、人材、情報、技術、資本の4つの不足が桎梏となっている。

・中国での事業展開が労働集約的なものから知識集約型にまで幅を広げるにつれ、北京、上海の重要性が増してきた。素材から電子、家電、自動車までフルセット型の高度な産業集積を持ち、「中国のへそ」ともいえる国内での地理的、地政学的有利性、海外との物流の良さ、優秀な人材の確保などの点で、グレーター上海は珠江デルタにも北京にもない利点を持つ存在になってきた。

珠江デルタの頭打ちは、改革・開放政策が実験段階を終えたことを意味するのであろう。実験が終われば次はいよいよ本番。その舞台になっているのが長江デルタ、あるいはグレーター上海といえそうだ。

鍵を握った外資の威力

あらためて考えてみると、改革・開放政策とは「外資を上手に使って経済発展に活かす」ということに尽きる。それがいかに成功したかは、現在の中国経済における外資のプレゼンスの大きさによく表れている。

中国経済における外資系企業の寄与度²

鋳工業総生産、27.0%	鋳工業企業利益、29.2%	
輸出、50.8%	輸入、51.7%	
GDP、17.0%	設備投資、10.7%	納税額、19.0%

² 三井物産戦略研究所、中国経済センター長 沈才淋氏の資料による。

外資を発展のエンジンとすることは、どの途上国でも等しく考えることである。特にアセアン経済は、90年代半ばまではその点で明らかに中国をリードしていた。ところが97年からのアジア通貨・金融危機によって明暗が分かれ、最近では「中国一人勝ち」のムードが濃厚になっている。いったいどこで差がついたのか。以下の3点に違いがあったように思う。

国内のキャパシティの巨大さ

さすがは12億の人口で、生産においても消費においても「規模の経済」が働いた。特に奥地からの人口移動により、安価で良質な労働力が持続的に供給されるメリットは大きい。アセアンの3億人は、いくつもの政治体制、民族構成、宗教人口に分かれており、労働力や資本などの資源配分が十分に行われなかった。

中国政府の漸進主義

外資の導入を段階的に行ってきたことが、中国の政治や社会の安定に寄与してきた。対照的にアセアンでは、「ワシントンコンセンサス」に沿った急進的な経済改革が、かえって通貨や金融の混乱を深めてしまった。

産業集積の誕生

通商白書が指摘にある通り、国際競争力のある産業集積を生んだこと。アセアンでは、今日でも人材育成やサポーター・インダストリーの整備が課題とされるが、中国ではそういった指摘は少なく、「足腰の強い」経済の育成に成功していることが窺える。

簡単にまとめると「賢明な政策と人材の厚み」が**中国経済成功の理由**といえようか。

さて、中国政府はこれまでの漸進主義から、じょじょに急進主義へとアクセルを踏み込もうとしているように見える。その象徴的な出来事がWTOへの加盟である。

WTO加盟がもたらす挑戦

2001年12月、中国はWTOに加盟した。これは、いわば中国経済の「グローバル化宣言」である。中国の市場経済化が後戻りできないことは、もはや誰の目にも明らかだ。これにより、改革・開放路線は次のステップに入ったといえよう。

WTOに対するコミットメントによって、中国が得たのは「機会と挑戦」（江沢民）である。

「機会」としては、ますます多くの外資が中国市場に参入することが挙げられる。貿易自由化はビジネスチャンスの拡大を意味するし、投資に対する参入制限も緩和される。さらに法制度の整備や透明性の向上は、中国ビジネスでありがちなトラブルの解消に役立つ。同時に中国は、他のWTOメンバー国から「最恵国待遇」を受けられることができる。中国に対する差別的な措置を排除することができるし、それまで米国が毎年更新してきた対中最恵国待遇が恒久化されたことも大きい。このことは、中国製品にとって海外の市場が拡大することを意味する。

逆に中国経済にとって「挑戦」（試練）となる分野もある。国際競争にさらされることで敗者となることが予想される産業である。

その典型が農業だ。中国国内の小麦やトウモロコシ、大豆といった農産物は、国際価格より2～4割高い。関税率の引き下げと輸入割当制度が廃止されれば、安い輸入農産物には太刀打ちできない。また農業補助金の廃止は、過剰な労働力を顕在化させる可能性が大である。

自動車産業や高付加価値の鉄鋼、化学品、精密機械などのように、中国の発展レベルがまだ低い分野においても、同様な困難があるだろう。とくに自動車産業では、完成車に対して85%もの輸入関税がかけられていたが、2006年にはこれが25%まで下がり、2005年までに輸入に対する数量制限が撤廃される。外資による自動車の販売網に対する進出や、自動車ローンも解禁される。新興の都市富裕層によるマイカー需要は、外資に巨大なビジネスチャンスをもたらすだろう。中国の自動車産業は、政府による保護政策がたたり、かならずしも成功していない。二輪車市場が過当競争のもとで飛躍的な発展を遂げてきたことと好対照を成している。

WTO加盟による市場開放は、こうした産業調整を加速する。これまで国家の独占的経営下にあった金融、電気通信、流通なども確実に打撃を受けるだろう。このことは、失業の増大や地域格差の拡大といった社会問題をますます深刻化させる恐れがある。

こうしてみると、中国にとってWTOから得られる「機会」は中長期的であり、「挑戦」は短期的であることに気づく。短期的な「挑戦」を乗り越えることによって、はじめて中長期的な「機会」が手に入る、ということもできよう。

強い中国と弱い中国

中国がWTO加盟に際して行った国際公約は、一挙に実現されるものではなく、3年から5年の期間をかけて漸進的に進められる。中国では、中央の決定が地方の末端まで行きわたるには時間がかかる。官僚主義や地方保護主義という「抵抗勢力」が存在するからだ。チャイニーズ・スタンダードが、一気にグローバル・スタンダードに生まれ変わることはない。中国政府としては、いわば「痛みを伴う構造改革」を推進するために、WTOという外圧を「錦の御旗」的に使っているともいえる。

そもそも中国の貿易体制には、日本にもあい通じるような二重構造がある。すなわち对外开放が進んだ分野では、政府の介入や規制が少なく、外資企業を中心となっているオープンな世界ができています。ここでは国際競争力のある「メイド・イン・チャイナ」製品が生み出され、生産性の高い加工貿易が行われている。逆に外資に対し、国内市場へのアクセスを制限しているクローズドな世界もある。ここでは国有企業が主役であり、効率性は決して高くはない。前者を「強い中国」、後者を「弱い中国」と言い換えることも可能だろう。

WTO加盟に伴う経済改革によって、後者の弱い中国も国際市場に対して開かれることになる。その結果、強いものはさらに強くなり、弱いものはさらに弱くなるだろう。そのことは中国経済の前途に対し、プラスマイナス双方の影響を与えるはずだ。

極端な例として、よく聞くエピソードを考えてみよう。某企業が華南地区に工場進出した際に、「身長155センチ、視力2.0以上の平均20歳の女子従業員を雇いたい」という要望を出したところ、なんと2000人が集まったという。お陰でその工場は、ラインの高さにぴったりの優秀な労働者を、低賃金で大量に確保できた。「さすがは中国」というのが、話の落ちになる。

しかし、ほんのちょっと想像力を働かせるだけで、この話からまったく違う光景を思い浮かべることができよう。このときの採用条件に合わなかった、おそらくは数万、数十万の女性たちはどこへ行ったのだろうか。また、女性たちが根こそぎ都会に出て行ったことで、地方に残された年代の男性たちはどうしているだろうか。

上海はいわば中国経済のショーウィンドーのようなもので、外国から見えにくい部分には広大な面積の「弱い中国」があるはずだ。西部大開発といった「掛け声」はあるものの、弱者救済や所得の再配分は容易ではない。共産党政府は、その辺のことは百も承知で、次のステップに向かうという決断をしているように見える。

人民元の自由化という挑戦

中国経済にとって、次の大きな挑戦になりそうなのが人民元レートの自由化である。中国は公式的には管理変動相場制を採用していることになっているが、事実上は人民元を1ドル = 8.28の水準で固定している。過去の歴史は切り下げの連続だったが、途上国は国際競争力をつけて行く過程で、通貨の切り上げを余儀なくされるはずである。

ためしに現在のレート(1元 = 約15円)がいかに不自然か、いくつかの例を挙げてみよう。

中国の人民元レート³

(元レートの変化)	1984年	1元 = 120円		
	1985年	1元 = 80円		
	1989年	1元 = 45円		
	1995年	1元 = 10円		
	2001年	1元 = 15円		
(購買力平価)	東京	北京	レート	
ハンバーガーセット	500円	19.5元	25.6	
吉野屋牛丼	280円	14.9元	18.8	
調髪理容	2000円	10元	200	
映画入場券	1800円	100元	90	
家政婦(1ヶ月)	30万円	500元	750	

³ 小島朋之慶応義塾大学教授の資料による

安定した貿易黒字と旺盛な直接投資により、中国の外貨準備は膨れ上がっている。2002年6月末で2427億ドルというから、年間の輸入額にほぼ匹敵する金額である。適正規模を大きく上回っているといってもいいだろう。為替レートが人為的に低く抑えられている何よりの証拠である。

日本でも各方面から、「中国人民元を切り上げすべき」という声があがっている。安価で良質な「メイド・イン・チャイナ」が大量に入ってくることで国産品が脅かされ、デフレ圧力が生じているからである。（もっとも冒頭に述べたように、中国からの輸入は年間でせいぜい7兆円。日本製品より3割安いとしてその効果は2兆円。日本の年間の名目GDP500兆円弱から考えれば、「中国発デフレ」の影響力は限定的であろう）

それはさておき、人民元の切り上げは歴史の必然というべきである。為替レートを切り下げつつ経済発展を図ることは、いわば「薄利多売」戦略で店を拡大するようなもので、それほど難しいことではない。**中国経済にとつての真の挑戦は、為替レートを切り上げつつ、発展を持続できるか**である。そのためにはイノベーションによって生産性を高め、高付加価値商品を生み出していかなければならない。

過去における日本経済の最大の成功は、60年代の高度成長期よりも、ニクソン・ショックと石油ショックを乗り越えた70年代にあった。次のステップの中国経済も、同様な試練を乗り越える必要があるだろう。

そこでこんな連想はどうだろうか。

為替レート切り上げの歴史

	日本	中国
IMF8条国	1964年	1996年
強さの確認	1968年（4年後）	2000年
通貨の切り上げ	1971年（3年後）	2003年？

日本は1964年にIMF8条国に移行した。これによって国際収支の赤字を理由にして、為替取引を制限することができなくなった。「貿易の自由化」の前途を懸念する声があがったものの、その4年後の1968年には貿易黒字が定着し、日本は西ドイツを抜いて自由世界第2位の経済大国となった。さらにその後も日本経済の高度成長は続き、その3年後の1971年に、ニクソン大統領の「ドル・円交換禁止」によって固定相場制が崩壊し、円レートは切り上げられた。

中国がIMF8条国に移行したのは1996年である。この時点で貿易などの経常項目の取引においては、人民元の交換は自由化されている。その4年後の2000年には、中国はアジア通貨・金融危機を乗り越え、「世界の工場」という見方が定着してきた。日本に重ねあわせると、**その3年後の2003年が人民元切り上げの「適齢期」になる……。**

障害となるさまざまな問題

実際問題として、人民元の資本項目の取引は政府の厳格な管理下に置かれている。たとえば外国人による中国の株式購入は米ドルか香港ドル建てに限られ、債券の購入も原則禁止。逆に中国人が海外の株式投資を行うことも原則禁止だし、海外の債券の購入は事前許認可が必要だ。国内と海外の金融市場は分離されており、人民元レートはしっかり守られている。

WTOに加盟したこともあり、中国当局はいずれ金融市場の開放と、外国為替管理の緩和を進めなければならない。しかし、人民元の自由化、ないしは切り上げのための障害として、以下の問題がある。

- (1) 資本流出：本誌がかねてから指摘している通り、中国の国際収支統計を精査すると、不透明な形による巨額の資本流出が認められる⁴。こうした不安定さをある程度克服することが、為替制度改革の前提となるだろう。
- (2) 金融システムの脆弱性：中国の四大国有銀行の貸出残高に占める不良債権比率（2001年末）は25.4%にも達する。しかも99年に導入された不良債権処理策が、モラル・ハザードを助長したとの指摘もある。こうした状況を放置して資本取引をオープンにすることは非常に危険である。
- (3) デフレ：中国の小売物価指数は1998年からマイナスが続いている。通貨の切り上げは当然のことながら、国内のデフレ圧力を高めるというリスクを伴う。

中国の外貨準備はすでに日本に次いで世界第二位の規模となっている。これをもって中国経済の強さと見る向きが一般的だが、逆に弱さの表われ、もしくは中国政府の用心深さのゆえと見る方が妥当であろう。中国政府は為替管理を緩めれば、上記のような危険性があることを十分に自覚していよう。したがって人民元の切り上げは、時間をかけて慎重に行われることになるはずだ。ポスト江沢民体制にとって、為替制度改革が持つ意味は大きいといえる。

いずれにせよ、中国経済の現状は「行けいけドンドン」というよりは、「胸突き八丁の正念場」といった方が適切であるように筆者には思える。その先がどうなるかということについては、最近読んだ中でもっとも秀逸な中国論の結論部分を引用したい。

「中国の人々は私たちが考えているよりもはるかに優秀です。かならず困難を克服していくことができるでしょう」（『チャイナ・リスク』藍正人／NTT出版）

⁴ 本誌の2002年4月5日号「中国経済への素朴な疑問」、6月21日号「中国経済への深まる疑問」を参照。中国の資本流出問題は、「中国の直接投資受け入れ策の成功と課題」（中国財政部財政科学研究所・李金珊・郭敏／人民網2002年11月18日掲載）などでも指摘されている。「このような資本の流出は、経済ルールによるものではなく、特殊な政治要因によるものであると考えられる」と書いてあるので驚いた。

<今週の”The Economist”から>

”Preparing for terror”

November 30th 2002

「テロに備える」

Cover Story

* さらに破壊的なテロリズムが不可避であるとの声が絶えない。人々はどこまで脅えなければならぬのか。 ”The Economist”誌の論調は、いかにもアングロサクソン流です。

<要約>

9・11への対応が不十分だ、と言ってブッシュを責める人は皆無だろう。米国の安全のために、彼は世界の地図を変える意欲を見せ、アルカイダからアフガンという聖域を奪い、フセインを排除する準備をし、米国の安保政策を変更し、国土保安省の創設法案にサインした。

かといって、これで安心はしない方がいい。2つのビルを倒した犯人たちには幾ばくかの成功を収めたものの、アルカイダを根こそぎにしたり、スポンサーを断つといった戦いはこれからだ。国内をテロから守ることも必要不可欠だ。バリ島の事件やビンラディンがまだ生きていることを思えば、豪、加、伊、仏、独、露そして英もまた防衛に努めねばならない。米国人も国土保安省の創設に安心すべきではない。巨大組織の権限争いによる無駄は覚悟しなければならないし、CIAやFBIは含まれていない。米版MI5を検討すべきだろう。

それ以上に、テロの脅威は自由でオープンで複雑な民主主義社会全体に広がっている。多様でモバイルな現代社会は、破壊工作にとっては理想的なくらいに脆弱だ。内なるテロを防ぐことで、リッチでオープンな社会は守れるか。さらに公共の安全と個人の自由という均衡をどう取るかという問題意識はもっともだ。しかし「超テロ」を防ぐことが最優先である。

欧州では、テロは避け難い宿命だという反応がある。9・11の3000人の犠牲は痛ましいが、北アイルランドにおける過去30年の犠牲を越えるものではない。もちろん他の犯罪、疾病、天災などに比べても。だが、それでもアルカイダの行為は過去のテロとは別物だった。以前から生物化学兵器や核の使用を恐れる専門家はいた。百万単位の犠牲もありうるとの警告は、90年代後半には米国の主要な関心事となった。しかし防衛コストが高すぎるとか、テロリストも政治目的を考えたら、そこまではやらないだろうという理由で無視されてきた。

しかしアルカイダに常識は通じない。その目的は謎めいており、不合理である。資金もあれば能力もある。彼らは非通常兵器を使うことをためらわない。このような脅威を前にすれば、以前の想定は変更しなければなるまい。高いコストも賢明なことになる。病院は生物兵器の攻撃や放射性物質の除去に備えるべきだ。米国はそれを当然としているが、これまで違う種類のテロに慣れてきた欧州は自己満足の罪に陥るかもしれない。

英国でも、防衛に対する努力はほとんど見出しがたい。だが、官僚に任せておけばいいという古い文化は通じない。新しい戦争の主役は市民となる。バスか地下鉄か、さらには安全のために社会はどこまで犠牲にするかを決めるのは市民である。テロとの戦いが何年も続くようなら、政府は市民を信頼し、情報提供に徹するべきである。

< From the Editor > 情報に早い人、遅い人

10月末に新潮社から発刊された『上海で勝て!』は、時代の要請にうまく応えた面白い読み物になっていると思います。いま、チャンスはグレーター上海にあり。中国もののビジネス書が売れている中でも、この点に着目したところがお値打ちです。記事も、この地で活躍中の勝ち組み企業の取材、中国で成功するための鉄則、華僑・華人ビジネスマンの群像など、日本のすぐ近くで起きているとんでもない地殻変動を的確に伝えています。(筆者の寄稿「中国経済統計の正しい読み方」も掲載されておりますので、その点もよろしく)

本書の制作に突貫工事で挺身したフォーサイト編集部の方によれば、売れ行きもなかなか好調とのこと。ところが残念なことに、営業をかけてみると書店の反応がいまひとつ。思うに書店主の大多数は、大陸の熱気とは無縁な世界で生きており、中国ものが売れるからといって「なんで上海なの?」と聞かれて説明に困っているそうです。

「書店は世の中の情報から遅れているんじゃないでしょうか」とはN氏の嘆きで、その通りだとしたら、これは出版というメディアにとって由々しき事態かもしれません。

これとは対照的に、情報に敏感なのが若い女性たち。上海への観光客の急増を受けて、今では成田 上海、北京、香港便は毎日「午前1便、午後1便」という国内線並みの利便性。たぶん95年頃にはベトナムに行き、98年頃にはイタリアに通ったような女性たちが、現在は上海をトレンドだと見ているのでしょう。

ところで別の編集者のT氏によれば、女性誌などでは上海ブームもそろそろ峠を越し、次のネタ探しに余念がないとのこと。ニューヨークや東南アジアはテロが怖いから駄目で、安全そうなオセアニアはショッピングなどの楽しみに欠ける。その点で有望なのが東欧で、物価は安い、歴史と文化の香りがある、そして買い物もできる。しかも若い世代となると、旧共産圏という暗いイメージは皆無だそうで、ポスト上海はプラハやブダペストが有力とか。

うーん、こっちは話は筆者もついていけそうにありません。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com